

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社SEメディアパートナーズ
 コード番号 2495 URL <http://www.semp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大林 浩
 (氏名) 富樫 憲太郎

上場取引所 札
 TEL 03-3263-4666

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,200	373.8	△72	—	△70	—	△121	—
21年3月期第3四半期	253	—	△70	—	△68	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△6,421.75	—
21年3月期第3四半期	△7,925.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	500	322	64.4	17,127.80
21年3月期	414	362	87.5	37,010.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 322百万円 21年3月期 362百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,800	—	△50	—	△45	—	△90	—	△4,767.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	19,508株	21年3月期	9,788株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	704株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	18,916株	21年3月期第3四半期	9,788株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国を始めとする諸外国が世界不況から力強い回復を見せる中、景気回復の足取りが遅く二番底の懸念を払拭出来ない等依然として不透明な状況が続きました。当社が事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような状況下で当社は、期首に株式会社モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、合併により可能となったモバイル分野での事業展開を積極的に行ってまいりました。その結果、売上高は拡大し、1,200,531千円(前年同期比373.8%増)となりました。利益面では、期首より進めていた不採算事業の改善が計画通りに進展せず赤字を計上し続けたこと、及びアフィリエイト事業においては携帯通信キャリアからの広告出稿規制の影響で出稿手控えが相次いだことにより、不採算事業の縮小や撤退及び販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、営業利益を計上するには至りませんでした。しかしながら上記施策の効果により第3四半期会計期間での営業損失の幅は縮小しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,200,531千円(前年同期比373.8%増)、営業損失72,230千円、経常損失70,224千円、四半期純損失につきましては事業撤退損43,017千円の計上、法人税等調整額8,396千円の計上により121,476千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

①資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は359,844千円(前事業年度末は279,756千円)となり、80,087千円増加しました。これは主として合併による売掛金の増加によるものであります。固定資産は140,519千円(前事業年度末は134,292千円)となり、6,227千円増加しました。これは主として合併による敷金の増加によるものであります。この結果、資産合計は500,363千円(前事業年度末は414,048千円)となり、86,314千円増加しました。

②負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は178,292千円(前事業年度末は40,198千円)となり、138,094千円増加しました。これは主として合併による買掛金の増加によるものであります。固定負債は、長期借入金の返済により11,590千円減少し残高はなくなりました(前事業年度末は11,590千円)。この結果、負債合計は178,292千円(前事業年度末は51,788千円)となり、126,504千円増加しました。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、合併によるその他資本剰余金の増加と利益剰余金の減少により322,071千円(前事業年度末は362,260千円)となり、40,189千円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による8,149千円のプラス、投資活動による81,098千円のプラス、財務活動による69,159千円のマイナスがあった結果、現金及び現金同等物は20,088千円のプラスとなりました。また、平成21年4月1日付の株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併により64,595千円の資金を受入れました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、203,831千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,149千円のプラスとなりました。これは主として、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,098千円のプラスとなりました。これは主として、貸付金の回収によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、69,159千円のマイナスとなりました。これは主として借入金の返済及び自己株式の取得によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月18日に発表いたしました通期業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社は前々事業年度に101,154千円、前事業年度に115,725千円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローについても前々事業年度に110,184千円(注1)、前事業年度に31,229千円のマイナスとなっており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。

当該状況は、前々事業年度につきましてはライフスタイル事業等の不採算事業による赤字に起因するものであり、前事業年度につきましてはメディア事業においてサイトプロモーションコスト投資に対する回収が予定通りに進まなかったこと、及びソリューション事業での大幅な受注の減少により、販売費及び一般管理費に対する売上総利益の額が大幅に不足していたことが原因であります。

当社はこの課題を解決すべく、当社の約4倍の売上規模を持ち、継続的に営業利益を計上しているモバイル・アフィリエイトと平成21年4月1日をもって合併し、事業規模の拡大と事業再構築及び経営体制の刷新を行いました。当第3四半期累計期間については、この合併の効果により営業キャッシュ・フローはプラスに転じております。

しかしながら、期首より進めていた不採算事業の改善が計画通りに進展せず赤字を計上し続けたこと、及び当社の主力事業であるアフィリエイト事業および広告代理事業での価格競争の激化に起因する利益率の低下が予想以上のスピードで進展したことにより、依然として営業損失を計上しております。

今後はキャッシュフローの改善のみならず、営業損益の黒字化のため、第2四半期会計期間より取り組んでいる不採算事業の撤退・縮小及び全社的な業務合理化による販売管理費の削減に加え、各事業部門にて以下の施策を実施することにより収益性の改善を図って参ります。

a. アドネットワーク事業(注2)

- ①当社独占取扱広告及び媒体の獲得による売上規模の拡大
- ②モバイルアドネットワーク「MA I S T」のサービス開始による収益機会の増大
- ③売上原価の管理体制強化による収益性改善
- ④ローコストオペレーションによる販売管理費の抑制

b. 広告代理事業

- ①新規分野の広告主の開拓と営業展開強化による売上規模の拡大
- ②売上原価の管理体制強化による収益性改善
- ③自社メディアの継続的なスクラップアンドビルドによる収益力改善
- ④新規メディアサービス開始による売上規模の拡大

以上の施策を実施するとともに、親会社グループとの連携、協力のもと、事業成長と収益性の改善を進めてまいります。

なお当社といたしましては、上記施策を実施することにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象は解消していると判断しております。

(注1)前々事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前々事業年度の営業キャッシュ・フローは連結ベースの数値にて記載しております。

(注2)平成21年10月より「アフィリエイト事業」を「アドネットワーク事業」に名称変更しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,831	120,150
売掛金	138,894	39,352
仕掛品	—	2,097
短期貸付金	—	100,000
その他	18,040	18,549
貸倒引当金	△921	△392
流動資産合計	359,844	279,756
固定資産		
有形固定資産	17,436	2,443
無形固定資産		
ソフトウェア	77,348	99,150
その他	501	72
無形固定資産合計	77,849	99,222
投資その他の資産		
その他	47,736	35,424
貸倒引当金	△2,503	△2,798
投資その他の資産合計	45,232	32,626
固定資産合計	140,519	134,292
資産合計	500,363	414,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,049	6,602
1年内返済予定の長期借入金	—	6,312
未払法人税等	365	1,165
賞与引当金	2,984	—
契約取次促進費用引当金	7,243	3,730
本社移転損失引当金	—	557
その他	23,648	21,830
流動負債合計	178,292	40,198
固定負債		
長期借入金	—	11,590
固定負債合計	—	11,590
負債合計	178,292	51,788

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	123,059	511,140
利益剰余金	△121,476	△486,854
自己株式	△21,257	—
株主資本合計	330,325	374,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,254	△12,024
評価・換算差額等合計	△8,254	△12,024
純資産合計	322,071	362,260
負債純資産合計	500,363	414,048

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	253,392	1,200,531
売上原価	212,457	1,050,994
売上総利益	40,934	149,537
販売費及び一般管理費	111,394	221,768
営業損失(△)	△70,460	△72,230
営業外収益		
受取利息	2,093	1,638
受取配当金	128	209
投資有価証券売却益	166	795
保険解約返戻金	1,618	—
受取保険金	944	—
その他	677	50
営業外収益合計	5,627	2,694
営業外費用		
支払利息	533	207
投資有価証券売却損	1,863	479
本社移転費用	842	—
その他	1	1
営業外費用合計	3,239	688
経常損失(△)	△68,072	△70,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	586
特別利益合計	—	586
特別損失		
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	—	222
投資有価証券評価損	9,434	—
事業撤退損	—	43,017
特別損失合計	9,552	43,239
税引前四半期純損失(△)	△77,624	△112,878
法人税、住民税及び事業税	217	201
過年度法人税等	△269	—
法人税等調整額	—	8,396
法人税等合計	△51	8,597
四半期純損失(△)	△77,572	△121,476

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	63,309	378,442
売上原価	67,457	332,164
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,148	46,277
販売費及び一般管理費	35,042	57,878
営業損失(△)	△39,190	△11,601
営業外収益		
受取利息	689	361
受取配当金	30	30
保険解約返戻金	1,618	—
その他	211	40
営業外収益合計	2,549	431
営業外費用		
支払利息	121	43
営業外費用合計	121	43
経常損失(△)	△36,761	△11,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	588	—
特別利益合計	588	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,434	—
特別損失合計	9,434	—
税引前四半期純損失(△)	△45,607	△11,212
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	—	8,396
法人税等合計	72	8,468
四半期純損失(△)	△45,680	△19,681

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△77,624	△112,878
減価償却費	11,798	31,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	606	△2,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△874
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△4,248	△8,210
契約取次促進費用引当金の増減額(△は減少)	—	3,513
受取利息及び受取配当金	△2,222	△1,848
支払利息	533	207
固定資産除却損	—	222
有形固定資産売却損益(△は益)	117	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,434	—
投資有価証券売却益	△166	△795
投資有価証券売却損	1,863	479
事業撤退損	—	43,017
売上債権の増減額(△は増加)	63,509	58,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,718	2,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,776	2,838
その他	6,636	△4,450
小計	△1,255	10,581
利息及び配当金の受取額	2,824	1,429
利息の支払額	△438	△179
法人税等の還付額	269	28
法人税等の支払額	△290	△3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	8,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,004
有形固定資産の取得による支出	△580	△14,079
無形固定資産の取得による支出	△37,151	△17,550
敷金及び保証金の差入による支出	△211	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,309	—
投資有価証券の取得による支出	△25,600	—
投資有価証券の売却による収入	15,220	11,938
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	—	100,000
その他	1,914	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,097	81,098

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△4,208	△17,902
自己株式の取得による支出	—	△21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,208	△69,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,196	20,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64,595
現金及び現金同等物の期首残高	318,767	119,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,571	203,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末	350,000	511,140	△486,854	-	374,285
当第3四半期累計期間末までの 変動額					
合併による増加		98,773			98,773
剰余金の処分		△486,854	486,854		-
四半期純損失			△121,476		△121,476
自己株式の取得				△21,257	△21,257
当第3四半期累計期間末までの 変動額合計	-	△388,080	365,377	△21,257	△43,959
当第3四半期累計期間末残高	350,000	123,059	△121,476	△21,257	330,325